

アクションプログラム

1 協働のまちづくりの推進 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

協働型事業の推進

- ・協働型事業に係る庁内調査を平成23年4月に実施し、調査結果をもとに、平成23年度協働型事業の一覧を作成・公表しました。また、平成22年度までの事業事例を掲載した協働型事業の事例集を作成しました。
- ・市民及び庁内からの協働型事業に関する相談を受けるとともに、協働型事業のルールについての市民説明会を5月及び1月に開催しました。

市民活動の支援

- ・「市民活動の人材育成と情報の共有化に向けて」の提言及び人材育成方針に基づき、市民活動基礎講座など6講座を実施しました。また、助成金制度プロジェクトの結論を踏まえ、平成24年度募集において、助成メニューの変更等制度の改善を図りました。
- ・市民活動推進委員会や市民向けフォーラムを開催し市民活動支援拠点についての検証を行うとともに、市民活動センターの機能強化に向けて組織体制強化のための調整を行いました。

【課題と今後の取組】

- ・継続して協働型事業の推進に向けて周知に取り組むとともに、協働推進窓口の利用促進に向けて、関連イベント開催時などの好機を捉え、出張相談等を実施します。
- ・市民活動支援の各事業について、今後も充実を図るとともに、組織力強化の検証と今後の方策についてさらに調整を進めます。

2 地域コミュニティ施策の推進 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

地域コミュニティ施策の推進

- ・地域コミュニティの活性化につなげるため、川崎市地域コミュニティ活性化連携モデル事業補助金交付要綱を作成し、各区及び川崎市全町内会連合会と協議のうえ3件のモデル事業を選定・実施しました。
- ・創立50周年事業関係事業等の支援をはじめ、川崎市全町内会連合会への助言・指導を実施しました。また、町内会・自治会加入促進の呼びかけを行うため加入促進チラシの作成・配布を行いました。
- ・町内会自治会への行政依頼事務の負担軽減のため、チラシのサイズや配布時期等の統一を庁内及び関係機関に呼びかけました。

【課題と今後の取組】

- ・地域コミュニティ活性化に向けたモデル事業を引き続き実施し検証を行い、今後の事業の方向性について検討していきます。
- ・町内会・自治会活動の活性化につながる支援策について検討を行います。また、町内会・自治会会館耐震化事業を円滑に実施します。

3 区役所機能の強化 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

区役所機能の強化

- ・「区総合行政推進会議」を2回開催し、第2期区行政改革の取組実績と第3期の取組などについて確認すると共に、区長連絡会議等を毎月開催し局区間の情報共有及び課題調整を進めました。

アクションプログラム

- ・地域課題対応事業について、アクションシステムによる評価が導入されたことに伴い、個別事業の事業評価書の標準例を示し、各区において事業評価を実施しました。
- ・地域における課題解決や協働の担い手となる区役所職員の育成のため、第3次区役所人材育成計画の策定にあたり、関係局区と適切に調整を行いました。

区民会議の運営

- ・各区において、全体会議、専門部会の開催、現地調査などを行い、取組の実践及び活動の支援をしました。
- ・各区において、広報誌の発行、ホームページの活用など、区民会議の取組の広報を実施しました。
- ・各区において、報告書の作成やフォーラムの開催など、第3期区民会議の総括に向けた取組を実施しました。

区における地域の課題解決に向けた取組の推進

- ・各区において、区民の参加と協働を重視しながら地域の課題解決や地域の魅力づくり推進に向けた事業を実施しました。

区役所・支所・出張所等の窓口サービス機能の再編

- ・平成24年1月に市内4か所の出張所にある住所変更や戸籍等の届出窓口を区役所に集約し、窓口の分かりにくさを解消しました。
- ・平成24年3月に宮前連絡所における証明書発行有人窓口を廃止し、証明書発行体制の効率化を図りました。
- ・柿生連絡所について、今後の機能再編の進め方等を取りまとめました。
- ・川崎行政サービスコーナーについては移転先、機能、面積等について一定の方向性を決定し、小杉行政サービスコーナーについては、移転先、機能、面積等について庁内で検討を進めました。
- ・コンビニエンスストアでの証明書発行については、庁内で検討を行い、実施方針を策定しました。

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備

- ・宮前区役所の耐震対策補強工事を完了しました。また、川崎区役所道路公園センターの改築を実施しました。
- ・区役所等庁舎や庁舎設備等の補改修工事を実施することにより、施設の適正な維持や東日本大震災への対応を図りました。
- ・幸区役所庁舎整備について、地域への説明を実施しながら基本設計を取りまとめ、実施設計に着手するなど、整備事業を着実に進行しました。

【震災の影響による取組】

- ・東日本大震災においては、区役所等庁舎の被害状況を速やかに調査し、各区や関係局と連携してその対応策や補正予算等に係る調整を行いながら、必要な補改修を実施しました。

【課題と今後の取組】

- ・新総合計画期間中における区行政改革の取組成果の取りまとめ及び検証、今後の区役所のあり方及び区予算の充実の検討など、区役所の機能強化に向けた取組を推進します。
- ・区民会議の運営について、地域課題解決に向けた取組の実効性を更に高めるとともに、認知度向上に一層取り組みます。
- ・地域課題への的確な対応を引き続き行えるよう取組を進めます。
- ・区役所・支所・出張所等の窓口サービス機能の再編について、旧宮前連絡所の機能面や運営方法、柿生連絡所の耐震工事的必要性や今後のあり方、行政サービスコーナーの適地移転等について検討します。また、コンビニエンスストアでの証明書発行については、国の動向を注視しながら、実施方針に基づいた取組を行います。
- ・区役所等庁舎の計画的・効率的な整備について、区役所等庁舎の整備や庁舎設備等の補改修工事を効率的、計画的に実施します。また、「幸区役所庁舎整備基本計画」に基づく事業を引き続き推進します。

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：協働のまちづくりの推進【達成状況区分： 3】

○ 協働型事業の推進 協働の意義、手法等を基本的な内容とする「協働型事業のルール」に基づき協働型事業の拡充を進めます。	●ルールに基づく協働型事業の拡充 ●ルールの広報や市民・職員向け説明会の開催	●「協働型事業のルール」に基づく協働型事業の拡充 ●ルールの広報及び説明会の開催				事業推進

2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・協働型事業に係る庁内調査を平成23年4月に実施し、調査結果をもとに、平成23年度協働型事業の一覧を作成・公表しました。また、平成22年度までの事業事例を掲載した協働型事業の事例集を作成しました。 ・市民及び庁内からの協働型事業に関する相談を受けるとともに、協働型事業のルールについての市民説明会を5月及び1月に開催しました。
------------------------	--------------------	--

○ 市民活動の支援 市民活動支援指針に基づき、人材、資金、場、情報に関する施策に取り組むことにより、市民活動の活性化を図ります。	●市民活動支援指針に基づく支援の推進 ①市民活動団体の行う事業に対する助成金制度の充実 ②市民活動ポータルサイトの構築・運営 ③人材育成方針に基づく育成の推進 ●区及び地域の市民活動支援拠点の充実 ●市民活動センターの機能強化	●市民活動支援指針に基づく支援の推進 ①市民活動団体の行う事業に対する助成金制度の充実 ②市民活動ポータルサイトの運営による情報の共有化 ③人材育成等への支援の充実 ●市民活動推進委員会における市民活動支援拠点に関する検証及び機能充実に向けた取組の推進 ●市民活動センターの機能強化				事業推進

2011年度 実施結果	達成状況区分 3	・「市民活動の人材育成と情報の共有化に向けて」の提言および人材育成方針に基づき、市民活動基礎講座など6講座を実施しました。また、助成金制度プロジェクトの結論を踏まえ、平成24年度募集において、助成メニューの変更等制度の改善を図りました。 ・市民活動推進委員会や市民向けフォーラムを開催し、市民活動支援拠点についての検証を行うとともに、市民活動センターの機能強化に向けて組織体制強化のための予算化を図りました。
------------------------	--------------------	---

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降

アクションプログラム：地域コミュニティ施策の推進【達成状況区分： 3】

<p>○ 地域コミュニティ施策の推進</p> <p>町内会・自治会、市民活動団体等が緩やかに連携して、地域の課題を解決する都市型のコミュニティづくりを推進します。</p>	<p>●「都市型コミュニティ検討委員会」の最終報告に基づく地域コミュニティ活性化に向けたガイドラインの作成</p>	<p>●ガイドラインによる地域コミュニティ活性化に向けた取組の推進</p> <p>●地域コミュニティ活性化に向けたモデル事業の実施</p>	<p>●モデル事業の検証</p>	<p>●モデル事業の施策化による総合的展開に向けた取組の推進</p>	<p>事業推進</p>
	<p>●「川崎市全町内会連合会」の活動支援</p>	<p>●「川崎市全町内会連合会」の活動支援</p> <p>●町内会・自治会活動の活性化及び加入率向上に向けた施策の改善・実施</p>			

<p>2011年度 実施結果</p>	<p>達成状況区分 3</p>	<p>・地域コミュニティの活性化につなげるため、川崎市地域コミュニティ活性化連携モデル事業補助金交付要綱を作成し、各区及び川崎市全町内会連合会と協議のうえ3件のモデル事業を選定・実施し、申請者あて補助金を交付しました。</p> <p>・創立50周年事業関係事業等の支援をはじめ、川崎市全町内会連合会への助言・指導を実施しました。また、町内会・自治会加入促進の呼びかけを行うため加入促進チラシの作成・配布を行いました。</p> <p>・町内会自治会への行政依頼事務の負担軽減のため、チラシのサイズや配布時期等の統一を庁内及び関係機関に呼びかけました。</p> <p>・町内会・自治会会館建設資金融資、建設資金補助を行い、町内会・自治会会館の整備を促進しました。また、会館の耐震化を促進しました。</p>
------------------------	---------------------	--

アクションプログラム：区役所機能の強化【達成状況区分： 3】

<p>○ 区役所機能の強化</p> <p>地域の視点から総合的に課題解決に取り組む市民協働拠点として区役所機能を強化します。</p>	<p>●地域の課題解決や協働の推進に向けた区の計画に基づく取組の推進</p> <p>●「協働推進事業」・「区の課題解決に向けた取組」の見直しの検討及び「地域課題対応事業」として再編</p> <p>●「区における総合行政の推進に関する規則」の運用</p> <p>●地域における課題解決や協働の担い手となる職員の育成</p> <p>●区行政改革の推進</p>	<p>●地域の課題解決や協働の推進に向けた区の計画に基づく取組の推進</p> <p>●区の予算機能強化に向けた検討及び取組の推進</p> <p>●「区における総合行政の推進に関する規則」の運用</p> <p>●人材育成基本計画や区人材育成計画に基づき、市民との協働の担い手となる区役所職員の育成</p> <p>●区行政改革の取組の検証及び今後の区役所のあり方の検討</p>			<p>事業推進</p>

<p>2011年度 実施結果</p>	<p>達成状況区分 3</p>	<p>・「区総合行政推進会議」を2回開催し、第2期区行政改革の取組実績と第3期の取組などについて確認すると共に、区長連絡会議等を毎月開催し局区間の情報共有及び課題調整を進めました。</p> <p>・地域課題対応事業について、アクションシステムによる評価が導入されたことに伴い、個別事業の事業評価書の標準例を示し、各区において事業評価を実施しました。</p> <p>・地域における課題解決や協働の担い手となる区役所職員の育成のため、第3次区役所人材育成計画の策定にあたり、関係局区と適切に調整を行いました。</p>
------------------------	---------------------	--

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
<p>○ 区民会議の運営（各区） 区民の参加と協働により、地域社会の課題を解決するための調査審議を行う区民会議の適切な運営を図ります。</p>	<p>●第3期区民会議の運営 ●審議結果に基づき、協働による課題解決の取組を推進</p>	<p>●第3期区民会議の運営 ●審議結果に基づき、参加と協働による課題解決の取組を推進</p>	<p>●第4期区民会議の運営</p>		<p>事業推進</p>
<p>2011年度実施結果</p>	<p>達成状況区分 3</p>	<p>・各区において、全体会議、専門部会の開催、現地調査などを行い、取組の実践及び活動の支援をしました。 ・各区において、広報誌の発行、ホームページの活用など、区民会議の取組の広報を実施しました。 ・各区において、報告書の作成やフォーラムの開催など、第3期区民会議の総括に向けた取組を実施しました。</p>			
<p>○ 区における地域の課題解決に向けた取組の推進 地域の主な課題の解決に向けて、事業局との連携も含め、区民の参加と協働により、区計画における「主要な取組」を推進します。</p>	<p>●地域特性を活かしたまちづくりや地域課題の解決に向けた取組を事業局との連携や区民の参加と協働により推進</p>	<p>●地域特性を活かしたまちづくりや地域課題の解決に向けた取組を事業局との連携や区民の参加と協働により推進</p>			<p>事業推進</p>
<p>2011年度実施結果</p>	<p>達成状況区分 3</p>	<p>・各区において、区民の参加と協働を重視しながら地域の課題解決や地域の魅力づくり推進に向けた事業を実施しました。</p>			
<p>○ 区役所・支所・出張所等の窓口サービス機能の再編 区役所・支所・出張所等の窓口サービス機能の見直しを行い、効率的で利便性の高いサービスの提供を行います。</p>	<p>●「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」の策定、これに基づく取組の推進 ●出張所の市民活動コーナーの整備 ●自動交付機による証明書発行拠点の検討 ●行政サービスコーナーの適地移転の調整、新たな機能の検討 ●宮前連絡所機能再編の基本的な考え方・基本計画策定</p>	<p>●「区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編実施方針」に基づく取組の推進 ●出張所届出窓口の区役所集約 ●出張所の市民活動コーナーの整備 ●自動交付機による証明書発行拠点の検討 ●行政サービスコーナーの適地移転に向けた取組の推進、新たな機能の検討 ●年度末をもって宮前連絡所を廃止 ●障害者の日中活動支援拠点施設への宮前連絡所機能再編に向けた取組の推進 ●柿生連絡所のあり方検討</p>			<p>事業推進</p> <p>●検討結果を踏まえた取組の推進</p> <p>●開所(2014年度)</p> <p>●柿生連絡所機能再編基本計画策定</p> <p>●柿生連絡所機能再編実施計画策定</p>
<p>2011年度実施結果</p>	<p>達成状況区分 3</p>	<p>・平成24年1月に市内4か所の出張所にある住所変更や戸籍等の届出窓口を区役所に集約し、窓口の分かりにくさを解消しました。 ・平成24年3月に宮前連絡所における証明書発行有人窓口を廃止し、証明書発行体制の効率化を図りました。 ・柿生連絡所について、今後の機能再編の進め方等の取りまとめを行いました。 ・川崎行政サービスコーナーについては移転先、機能、面積等について一定の方向性を決定し、小杉行政サービスコーナーについては、移転先、機能、面積等について庁内で検討を進めました。 ・コンビニエンスストアでの証明書発行については、庁内で検討を行い、実施方針を策定しました。</p>			

施策計画名	現状	事業内容・目標			
		2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度	2014(平成26)年度以降
○ 区役所等庁舎の計画的・効率的な整備 幸区役所庁舎の再整備をはじめ、区役所等庁舎の現状を踏まえながら、計画的・効率的な整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●幸区役所庁舎の再整備に向けた基本方針・基本計画の策定 ●耐震対策補強工事の実施(宮前区役所) ●区役所の長寿命化へ向けた整備の実施 ●区役所等庁舎及び庁舎設備の計画的・効率的な補改修の実施 ●川崎区役所道路公園センターの再整備に向けた基本・実施設計 ●富士見周辺地区整備計画と連携した川崎区役所庁舎複合化整備に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●基本設計 ●耐震対策補強工事の完了(宮前区役所) ●区役所の長寿命化へ向けた整備の実施 ●区役所等庁舎及び庁舎設備の計画的・効率的な補改修の実施 ●川崎区役所道路公園センターの再整備着手 ●川崎区役所庁舎の複合化整備に係る検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●実施設計 ●整備着手 ●川崎区役所道路公園センターの再整備完了 	<ul style="list-style-type: none"> ●整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●完成・供用開始(2014年度)

2011年度
実施結果

達成状況区分
3

・宮前区役所の耐震対策補強工事を完了しました。また、川崎区役所道路公園センターの改築を実施しました。
 ・区役所等庁舎や庁舎設備等の補改修工事を実施することにより、施設の適正な維持や東日本大震災への対応を図りました。
 ・幸区役所庁舎整備について、地域への説明を実施しながら基本設計を取りまとめ、実施設計に着手するなど、整備事業を着実に進めました。

【環境等の変化・課題等】
 ・東日本大震災においては、区役所等庁舎の被害状況を速やかに調査し、各区や関係局と連携してその対応策や補正予算等に係る調整を行いながら、必要な補改修を実施しました。